

平成22年度予算をお知らせします



平成22年度の当初予算は、市長選挙等の関係で市長の政策的な経費や投資的な経費を計上することが日程的に困難であったことから、「骨格予算」としてまいります。

当初予算 917億円

平成22年度当初予算

	平成22年度	平成21年度	伸び率 (A-B)/(B)	備考	参考：1市6町合計	
	(A)	(B)			H21当初予算	伸び率
一般会計	472.0	310.0	52.3%		514.0	-8.2%
特別会計	286.1	186.6	53.3%	13特別会計	299.9	-4.6%
企業会計	159.3	127.9	24.5%	3企業会計	162.6	-2.0%
合計	917.4	624.5	46.9%		976.5	-6.1%

会計別予算額

区分	平成22年度 骨格予算 (A)	平成21年度 長浜市当初予算 (B)	参考(平成21年度)	
			1市6町当初予算 (C)	増減額 (D)=(A)-(C)
一般会計	472億円	310億円	514億446万円	▲42億446万円
特別会計	286.1億円	186.6億円	299.9億円	-13.3億円
企業会計	159.3億円	127.9億円	162.6億円	-6.7億円
総合計	917.4億円	624.5億円	976.5億円	-59.1億円

注：端数処理の関係で合計が合致しない場合があります。

当初予算

917億円の概要

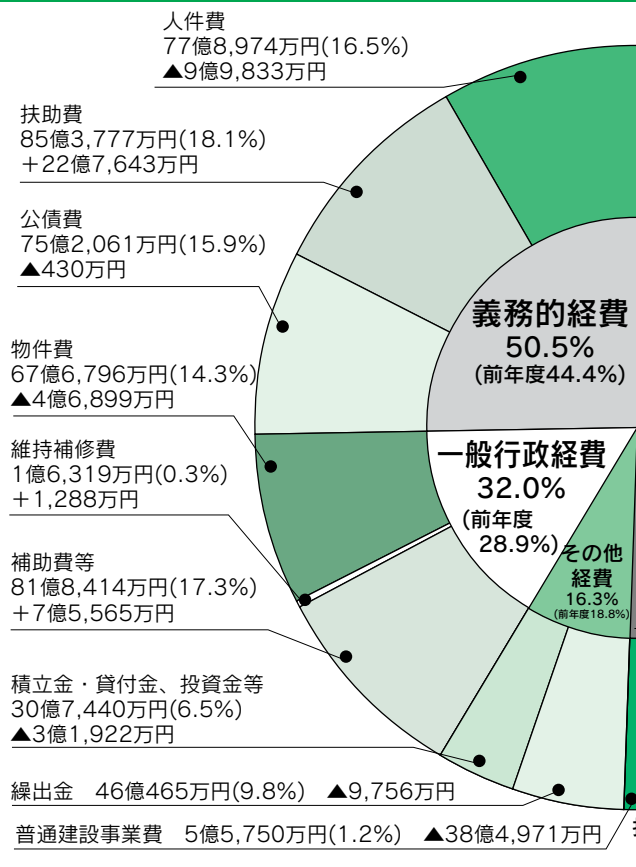
長浜市の予算額は、一般会計472億円、13の特別会計で約286億円、3つの企業会計で約159億円、全会計では約917億円となり、前年度の長浜市予算規模と比較して約5割程度の増加となりましたが、旧1市6町における平成21年度当初予算の合計と比較すると実質ベースでは、約6%の減少となりました。ただし、前年度との比較を行うためには、6月補正(本格予算)後の予算額との比較が必要となりました。さて、それぞれの会計を実質ベースで見ると一般会計は、政策的・投資的経費を6月補正対応としたため8.2%の減少となりました。特別会計では4.6%の減少となりました。特別会計に新たに休日急患診療所特別会計が加わりました。企業会計は2.0%の減少となりました。

※実質ベース
合併前の長浜市と旧6町の当初予算額の合算額

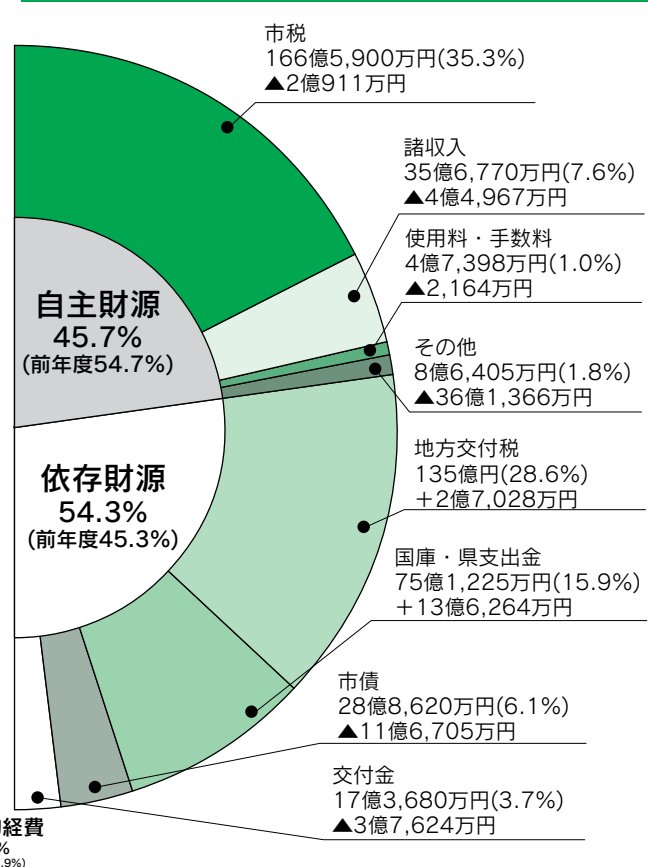
(対前年度比8.2%減)

一般会計472億円の内訳

歳出(性質別)



歳入



*上段：項目 中段：予算額(構成比) 下段：対前年増減額

一般会計予算の特徴

一般会計は、472億円で旧1市6町の平成21年度当初予算額の合計と比較して、42億円(8.2%)の減少となりました。

歳入

歳入の基幹をなす市税収入は、経済・雇用状況の悪化から、引き続き個人所得の落ち込みが予測され、個人市民税の減少が見込まれますが、主要企業の業績復調の兆しもみられることから、前年度比マイナス1.2%の約166億6千万円となる見込みです。また、地方交付税は、国の地方財政計画による増額が見込まれることなどから前年度比2%増の135億円を、国庫支出金の13.5億円を、国庫支出金の1.2%増の約1.2億円を、子ども手当や生活保護費

歳出

一方歳出は、既存の事業を徹底的に見直し人件費、扶助費、公債費等義務的経費や施設の維持管理等経費の削減及び年度当初から執行が必要な経費のほか、債務負担行為や制度改正等により対応が必要な経費を中心に、骨格予算として編成しました。合併による財政影響額や主な事業は、次ページをご覧ください。

市民1人あたりの額

(H22.3.1現在人口126,200人で算出)

納める市税の額	使われる金額
固定資産税 64,935円	民生費 119,239円
市民税 54,355円	総務費 61,253円
都市計画税 5,321円	教育費 36,230円
市たばこ税 4,932円	土木費 20,128円
軽自動車税 2,209円	公債費 59,592円
その他 250円	その他 77,563円
合計 132,004円	合計 374,009円

注：端数処理の関係で合計が合致しない場合があります。